

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都市長		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市伏見区横大路千両松町78		平成25年7月29日					
		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 光アスコン株式会社 代表取締役社長 喜多川 光世 電話075-601-2311					
主たる業種	産業廃棄物処分業	細分類番号	8 8 2 2				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input checked="" type="checkbox"/> エ	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号					
計画期間	平成 23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	地域社会の環境保護を第一に考え「地球をきれいに」をモットーに、産業廃棄物を安全かつ適正に処理をする中間処理施設として、その減量化・無害化を実現することにより、人が安心して暮らせる豊かな環境づくりを目指す。						
計画を推進するための体制	幹部会並びにISO14001推進体制に準ずる。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量 評価の対象となる排出の量	29,087.0 トン	20,376.6 トン	32,472.1 トン	32,472.1 トン	-2.2 パーセント	
目標の根拠	クリーンセンターの排熱を利用したサーマルリサイクルにより、アスコンセンターで使用する都市ガス使用量を6.25%カット RPFセンターの電力を運転形態の向上により8%削減						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (焼却+RPF)/100	128.64	109.73	136.23	136.23	-0.96 パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	焼却施設の23年度実績、24年度実績より基準年度の計画排出量を設定しており、増減率は0%に近い数値となっている。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	28.0 パーセント	114.0 パーセント	114.0 パーセント	114.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	クリーンセンターの排熱を利用したサーマルリサイクルにより、アスコンセンターで使用する都市ガス使用量を6.25%カット					
	(24)年度	太陽光発電設備の設置 LED照明への切り替え					
	(25)年度	環境に関するセミナー等に積極的に参加する。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	社内駐車場を有料化する。 自転車通勤を行っている者に補助金を与える。					
	上記の措置を採用する理由	最寄駅から徒歩25分と交通の便が悪いため、マイカー通勤を完全に禁止するのは難しい。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	当社、新焼却施設内に設置された研修室での、廃棄物に関する環境セミナー等の実施を計画している						
特記事項	重機燃料使用量を平成22年までは実績に考慮していなかったが、本計画より重機燃料を考慮し温室効果ガス排出量を算出する。 ※基準年にも重機燃料使用量を加える。 23年11月より新しい焼却施設の稼働開始。23年7月に提出した本報告書の計画値から新しい計画値に変更。クリーンセンターの計画値については、23年度実績、24年度実績、25年度予想実績(24年度実績)の平均値とした。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。